



2023年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年12月9日

上場会社名 株式会社アースインフィニティ 上場取引所 東
 コード番号 7692 URL <https://www.earth-infinity.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜田 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松田 ありさ (TEL) 06-4967-2222
 四半期報告書提出予定日 2022年12月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第1四半期の業績(2022年8月1日~2022年10月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	1,493	47.0	131	—	129	—	92	—
2022年7月期第1四半期	1,015	8.6	7	△94.8	7	△95.1	3	△96.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第1四半期	10.13	—
2022年7月期第1四半期	0.36	—

(注) 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第1四半期	2,311	565	24.5
2022年7月期	2,228	472	21.2

(参考) 自己資本 2023年7月期第1四半期 565百万円 2022年7月期 472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年7月期	—	—	—	—	—
2023年7月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年7月期の業績予想(2022年8月1日~2023年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,829	29.3	291	—	287	—	229	—	24.99
通期	5,527	20.6	511	—	503	—	396	—	43.17

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため2023年7月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年7月期1Q	9,177,600株	2022年7月期	9,177,600株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年7月期1Q	63株	2022年7月期	63株
------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年7月期1Q	9,177,537株	2022年7月期1Q	9,177,537株
------------	------------	------------	------------

(注) 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(セグメント情報等)	6
(収益認識関係)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の浸透や行動制限の緩和などにより、社会活動の正常化が進み、緩やかな回復の兆しがみられました。その一方で、ウクライナ情勢を受けた世界的な原材料価格やエネルギー価格の高騰及び外国為替市場での円安・ドル高の進行を起因とする物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社は、『人や仲間が集まり続け 求められ応え続ける会社』という理念のもと、脱炭素社会実現への取り組みとして再生可能エネルギー開発への投資やSDGsに関する企画への参画を行う等、中長期的な成長を視野に見据え事業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における当社の業績は、売上高は1,493百万円（前年同期比47.0%増）、営業利益は131百万円（前年同期比1,590.6%増）、経常利益は129百万円（前年同期比1,679.3%増）、四半期純利益は92百万円（前年同期比2,680.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エネルギー事業)

エネルギー事業におきましては、売上を継続的に獲得できる基盤作りを目指して、中小企業及び一般家庭を中心に電力及びガス、蓄電池、太陽光パネルの営業活動を行い契約を獲得しております。

また、昨年より続いている電力調達価格の高騰に対しては、当社独自の燃料費等調整額（電力市場調達コストを電気代に反映する仕組み）の導入により、日本卸電力取引所の価格高騰に対するリスクヘッジを図っております。

国内外における需要家の再生可能エネルギーに対する関心ニーズが一層高まる中、卒FITの買取や蓄電池と太陽光パネルの販売を推進、風力発電所の稼働等、脱炭素社会に向けた取り組み、電力コストの削減をに努めてまいります。

これらの結果、売上高は1,458百万円（前年同期比51.3%増）、営業利益は201百万円（前年同期比183.6%増）となりました。

(電子機器事業)

電子機器事業におきましては、既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売を中心とした営業活動を行ってまいりましたが、販売単価の低下により、売上高は34百万円（前年同期比32.6%減）、営業利益は11百万円（前年同期比52.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ82百万円増加し、2,311百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が106百万円、その他に含まれる差入保証金が29百万円増加したこと等によるものです。

②負債

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ10百万円減少し、1,745百万円となりました。主な要因は、買掛金が57百万円及び短期借入金が59百万円減少したこと、また長期借入金が増加したこと等によるものです。

③純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ92百万円増加し、565百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が92百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

エネルギー事業におきまして、ロシア・ウクライナ情勢の変化による世界的な資源価格高騰の影響や、それに伴う国内の電気料金及び電力仕入調達価格、発電事業者との相対契約の価格への波及による影響に対するリスクヘッジとして2022年7月より当社独自の燃料費等調整額（電力市場調達コストを電気代に反映する仕組み）を導入したことにより利益が安定し、また代理店の活用による顧客獲得数の増加、及び蓄電池・太陽光パネルの販売により業績が好調に推移いたしました。

以上のことを踏まえて、第2四半期（累計）及び通期業績予想を修正いたします。

詳細につきましては2022年12月9日公表の「2023年7月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正、並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466,439	573,097
売掛金	910,771	843,213
棚卸資産	14,279	19,437
その他	106,989	124,144
貸倒引当金	△4,553	△6,829
流動資産合計	1,493,926	1,553,063
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	64,600	64,600
その他	273,551	269,541
有形固定資産合計	338,151	334,141
無形固定資産	3,700	3,515
投資その他の資産		
投資有価証券	193,468	193,468
差入保証金	155,523	185,166
その他	47,618	45,724
貸倒引当金	△3,489	△3,814
投資その他の資産合計	393,121	420,545
固定資産合計	734,973	758,202
資産合計	2,228,900	2,311,266
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,321	295,364
短期借入金	509,800	450,000
1年内返済予定の長期借入金	146,970	135,664
未払法人税等	1,183	37,874
賞与引当金	3,961	6,945
その他	192,554	205,255
流動負債合計	1,207,790	1,131,102
固定負債		
長期借入金	448,608	514,692
社債	100,000	100,000
固定負債合計	548,608	614,692
負債合計	1,756,398	1,745,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,974	144,974
資本剰余金	135,818	135,818
利益剰余金	191,789	284,760
自己株式	△81	△81
株主資本合計	472,501	565,471
純資産合計	472,501	565,471
負債純資産合計	2,228,900	2,311,266

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年8月1日 至2021年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2022年10月31日)
売上高	1,015,363	1,493,023
売上原価	839,909	1,143,197
売上総利益	175,453	349,825
販売費及び一般管理費	167,652	217,932
営業利益	7,801	131,892
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	1
その他	217	185
営業外収益合計	219	187
営業外費用		
支払利息	223	1,896
その他	493	213
営業外費用合計	716	2,109
経常利益	7,304	129,970
税引前四半期純利益	7,304	129,970
法人税、住民税及び事業税	3,006	34,199
法人税等調整額	953	2,800
法人税等合計	3,960	36,999
四半期純利益	3,343	92,970

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	エネルギー事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	963,679	51,683	1,015,363	—	1,015,363
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	963,679	51,683	1,015,363	—	1,015,363
セグメント利益	71,029	23,855	94,885	△87,083	7,801

(注) 1. セグメント利益の調整額△87,083千円は、主に本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	エネルギー事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,458,166	34,857	1,493,023	—	1,493,023
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,458,166	34,857	1,493,023	—	1,493,023
セグメント利益	201,441	11,227	212,669	△80,776	131,892

(注) 1. セグメント利益の調整額△80,776千円は、主に本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エネルギー事業	電子機器事業	
電気販売	919,829	—	919,829
ガス販売	37,326	—	37,326
電力基本料金 削減コンサルティング	—	51,683	51,683
その他	6,522	—	6,522
顧客との契約から 生じる収益	963,679	51,683	1,015,363
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	963,679	51,683	1,015,363

当第1四半期累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エネルギー事業	電子機器事業	
電気販売	1,327,774	—	1,327,774
ガス販売	50,301	—	50,301
蓄電池及び太陽光パネル販売	74,666	—	74,666
電力基本料金 削減コンサルティング	—	34,857	34,857
その他	5,424	—	5,424
顧客との契約から 生じる収益	1,458,166	34,857	1,493,023
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,458,166	34,857	1,493,023

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年10月12日開催の当社取締役会決議に基づき、以下のとおり、2022年11月1日付で普通株式の株式分割及び定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様が投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2022年10月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記載された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式数	3,059,200株
② 今回の分割により増加する株式数	6,118,400株
③ 株式分割後の発行済株式数	9,177,600株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	30,000,000株

(3) 株式分割の日程

① 基準日公告日	2022年10月14日
② 基準日	2022年10月31日
③ 効力発生日	2022年11月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「サマリー情報」に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年11月1日をもって、現行定款第6条（発行可能株式総数）に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,000万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,000万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2022年11月1日

4. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。